



生きるを楽しむ



SDGs 未来都市
西栗倉村

「百年の森林構想」から「生きるを楽しむ」へ 自然資本のマネジメントと創発的戦略

西栗倉村 地方創生特任参事 上山隆浩

自己紹介



上山隆浩(うえやま たかひろ)

1960年3月4日生

2009年4月 産業建設課長

「百年の森林構想」

2012年4月 産業観光課長

「環境モデル都市構想」

「バイオマス産業都市構想」

「ローカルベンチャー推進事業」

2017年5月

地方創生特任参事(兼産業観光課長)

「地方創生ICO事業」

2017年11月

日本林業協会 「森林資源の循環利用と新たな森林管理のあり方調査」委員

2019年 7月

「SDGs未来都市」「SDGsモデル事業」

2020年 4月 地方創生推進室 参事

Nest、西粟倉むらまるごと研究所のスタート
アップ支援

2021年 新たな旅のスタイルアドバイザー(観光庁)

2022年 4月 脱炭素先行地域指定

7月 デジタル田園都市国家構想交付金

TYPE2採択

2023年 4月 総務省 地域人材ネット(地域力創造アドバイザー)

環境省 脱炭素まちづくりアドバイザー

■ 事例を通じて、みなさんと共有したいこと

1. 地域資本の価値最大化は地域循環共生圏につながる
2. ビジョン(計画)とプロジェクトは同時に動かす
3. 施策は複合的・重層的に考えよう
4. 職員はプロデューサー的立ち位置でステークホルダーと連携しよう
5. 課題はいっぱい出るので創発的に解決する意識で行こう

15年間の自然資本の価値最大化の取組



■ 森林資本(林業)を起点とした「百年の森林構想」

地域ビジョンとシンボルプロジェクトの重要性

50年先のビジョン

- 「百年の森林に囲まれた上質な田舎」
- 衰退する一次産業にフォーカス
- 自治体のチャレンジ

自治体(西栗倉村)

- 集約化し、森林施業

民間(西栗倉・森の学校)

- 林業6次化
- 付加価値の添加

- 共感
- 共有
- 発信力
- 見える化

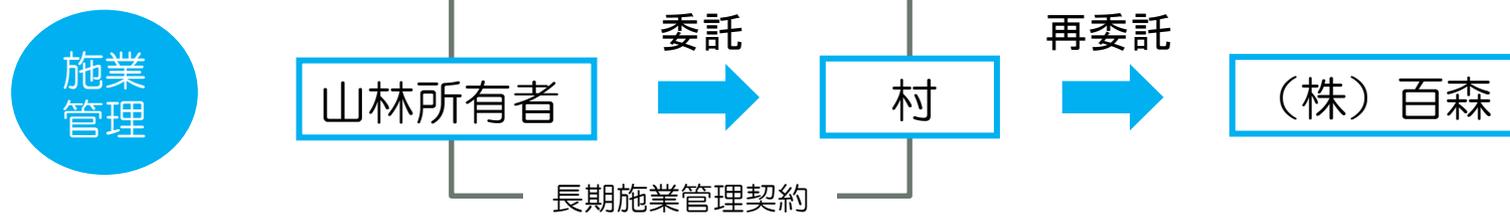


地域自然資本の価値最大化

住民・議会・行政・関係人口で共有されたビジョン(2058年に上質な田舎になる。)を実現する⇒ツールの選択は実務レベル

■自然資本を「私」から「公」へ転換した「百年森林構想」

○「百年の森林事業」による森林管理



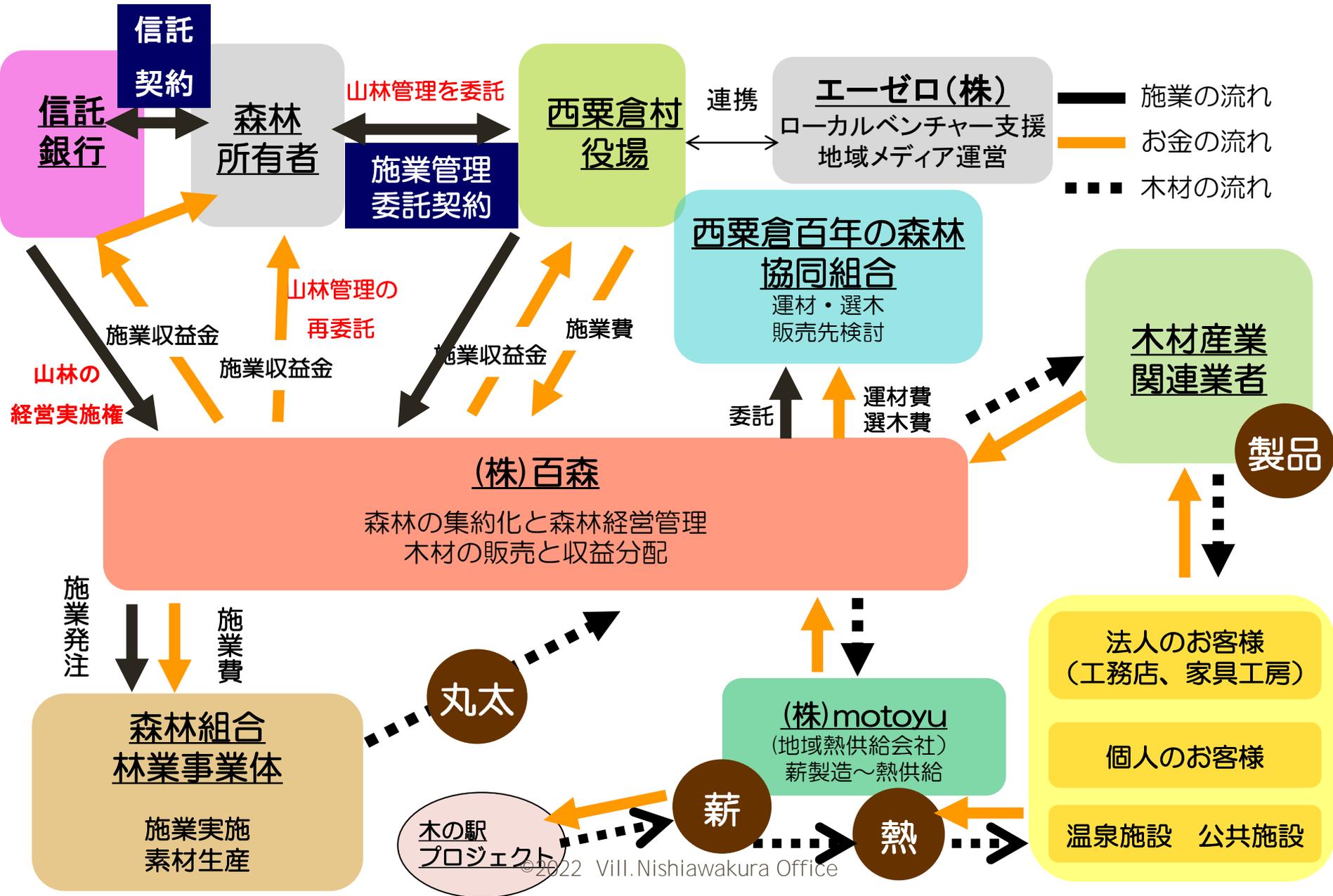
○「森林商事信託」による森林管理



個人では管理できない私有財産を自治体が主体となって集約化し地域の社会的共有財産として管理することで森林資源の価値の最大化に地域全体で取り組むことが可能になる。

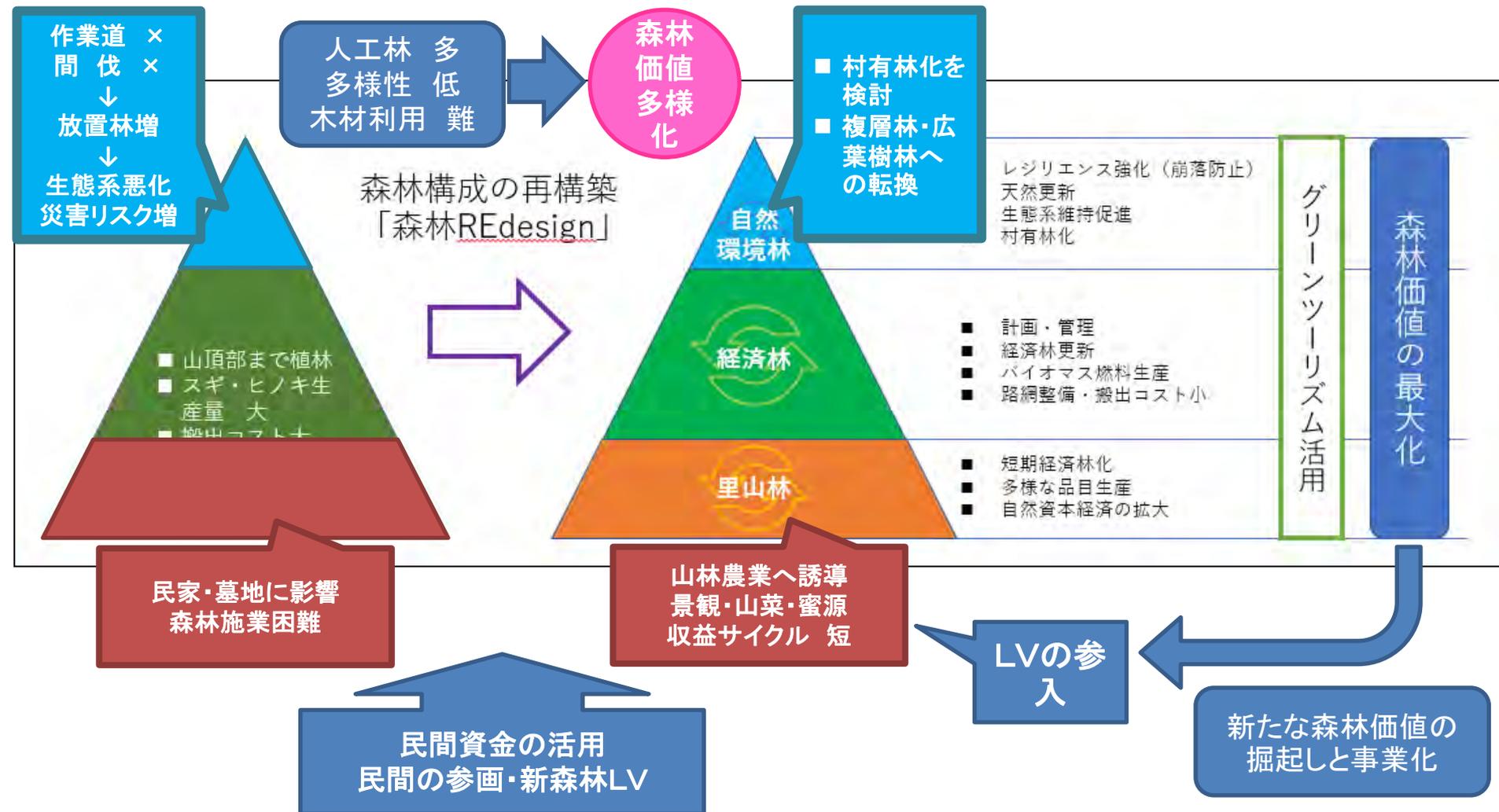
＝単純な林業でない価値付け→エネルギー・生態系・環境

■ 多様なステークホルダーの構成



■ 推進交付金を活用し、さらなる森林資本価値向上を目指す

森林の新たな価値の創造 『森林RE Design』



■ 人的資本の育成、ローカルベンチャースクール



2015
応募18件
合格2件



2016
応募7件
合格4件

キムと聞いて、お話を聞いてそこでその絵料を払って、その上で利益を出し社を増やして行きたい。ただ、それだけなんでいとか、儲けなくて当たり前だとか、たぶん思ただから諦める。だから、ちゃんと稼げる会社社員を雇える会社が10社増えれば、100人の雇用西栗倉村には、まだまだ新たなローカルベンチャ



2017
応募7件
合格1件

- 合格者(認定事業者)
 - 地域おこし協力隊制度の活用
 - 村の起業支援
 - A0(株)伴走支援



2018
応募9件
合格1件

「その想い。」西栗倉ローカルベンチャースクール2018受付開始。



2019
応募11件
合格4件

主人公、求む。
想いを「事業」にする最大3年間、「西栗倉ローカルベンチャー



2020
応募10件
合格1件

自治体広域連携

ローカルベンチャー協議会

地方創生推進交付金(第2期)
事業期間:令和3年度~令和7年度

推進交付金 KPI

LVによる売上増 +49.5億円
都市部企業協働PJ件数 239件
課題解決型人材増加数 +1,215人
ノウハウの他地域移転 100地域

行政
+
民間中間
支援組織

広域連携による効果

- 連帯感・発信力強化
- ナレッジシェア
- 取組の横展開
- ノウハウ共有・連携事業

西栗倉村
エーゼロ(株)
TAKIBI等

厚真町
北海道

宮城県
気仙沼市

愛媛県
久万高原町

島根県
雲南市

鹿児島県
錦江町

人材

人材

人材

NPO法人 ETIC.

広域連携事業 (CD派遣・共創ラボ・サミット・自治体合宿・分科会)

人と企業の交流を創出

■全国広域連携による出る杭ネットワーク

● 第2期幹事自治体
● パートナー自治体

ローカルベンチャー宣言

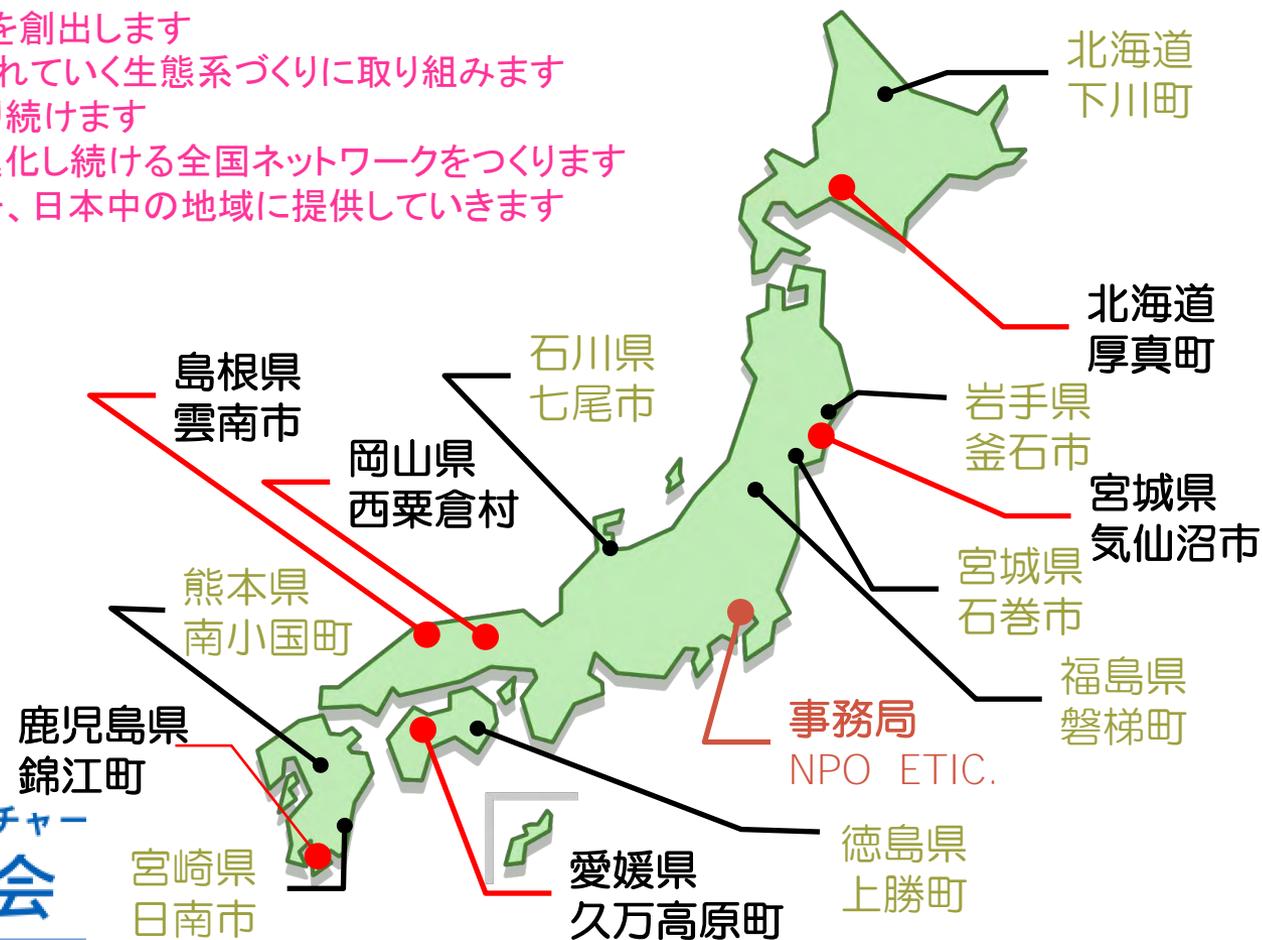
- ◆ 地域で挑戦するロールモデルを創出します
- ◆ 地域での挑戦者が次々と生まれていく生態系づくりに取り組みます
- ◆ 私たち自身が挑戦者としてあり続けます
- ◆ 地域を超えてつながり、共に進化し続ける全国ネットワークをつくります
- ◆ 私たちが生み出したノウハウを、日本中の地域に提供していきます

事業内容

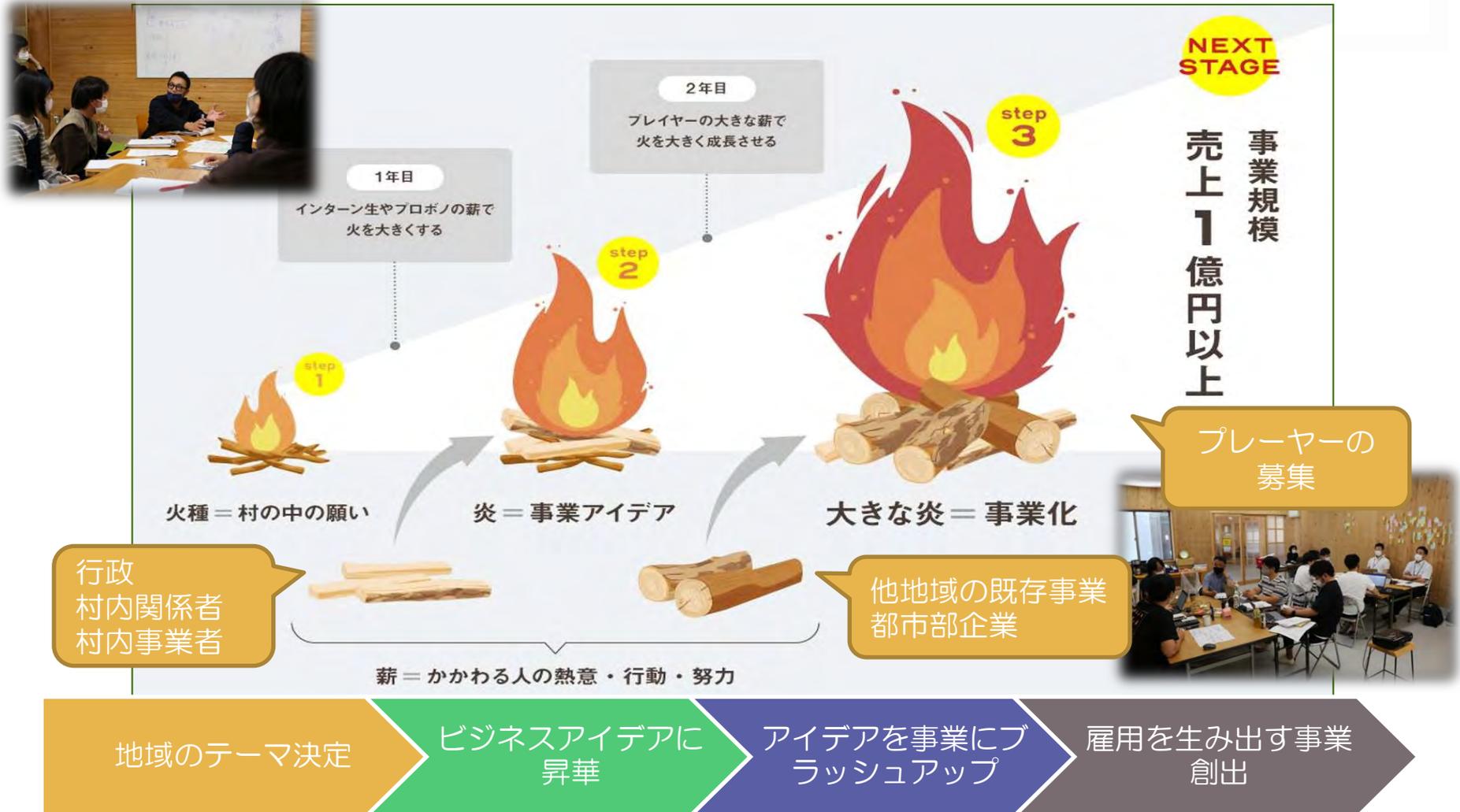
- ローカルベンチャーラボ
- 自治体合宿
- ローカルベンチャー・サミット
- 各種作業部会



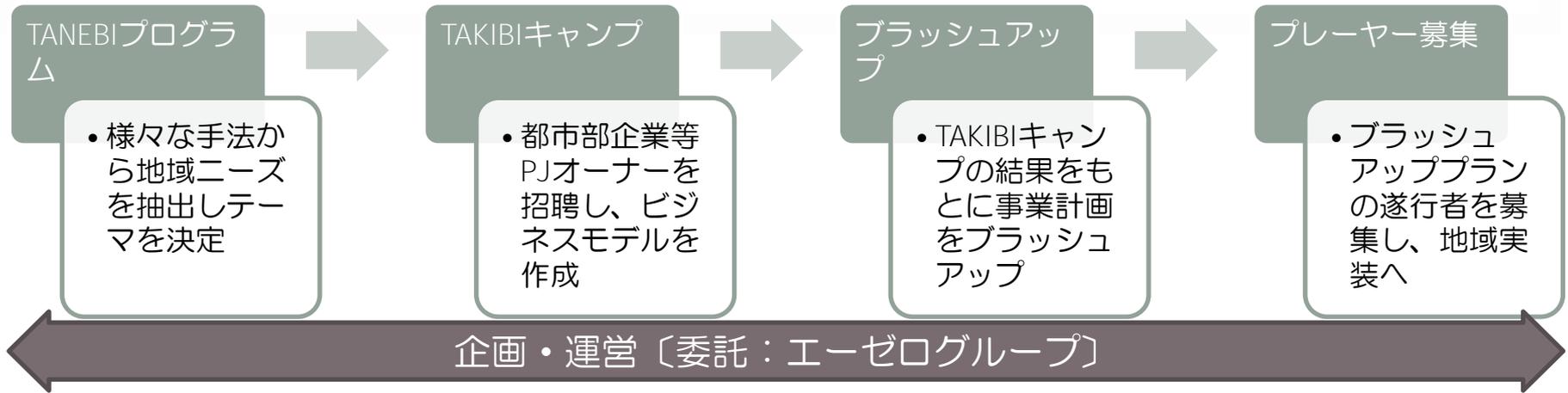
ローカルベンチャー
協議会
LOCAL VENTURE COUNCIL



■ これからのローカルベンチャー施策 TAKIBIプログラム(2021~)



■ プログラムによる企業との課題解決型事業



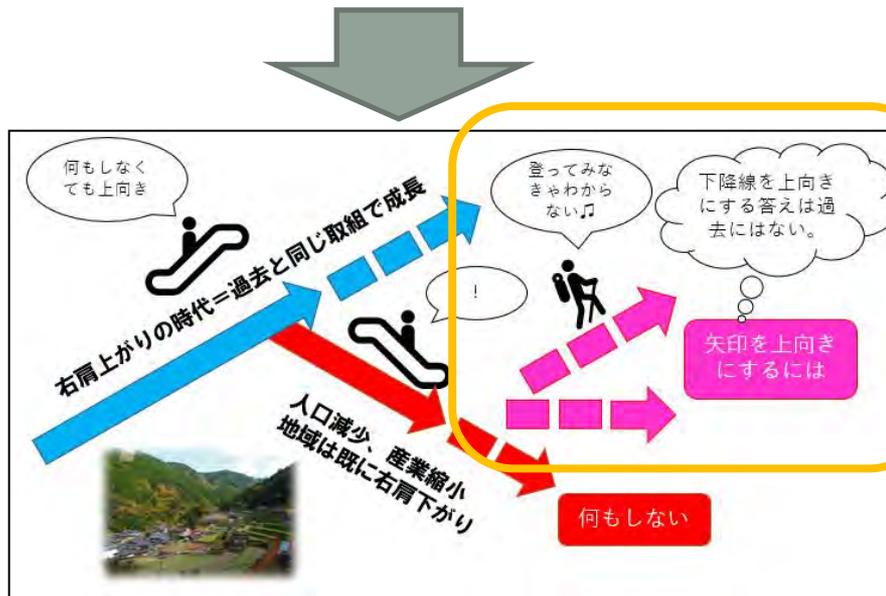
年度	テーマ	招聘企業	プログラムでの内容	現在の状況
R3	観光の活性化	ワンテーブルカヤック	滞在型観光・新宿泊施設・お土産の内製化・スキー場の再整備	新宿泊施設整備 スキー場再整備
	高齢者の生涯現役	夢古道おわせうきはの宝 EDING:POSTinc.	ばあちゃん食堂・困りごと売買 (HELPストア)・情報発信	企業研修などと合わせた事業開発
R4	電力会社	三ツ輪HD パナソニックエナジー テクノ矢崎	新電力会社の設立可能性 村産電力の地域利用	(株)百年の森林でんきの起業
	在宅医療	医療法人社団悠翔会 村内事業者	村で暮らし続けるための健康と医療	保健福祉課で検討 健康福祉分野で健康づくりの 事業化分野を模索検討

ローカルベンチャー施策の変遷



■外部の目と民間活力の取込

地域を持続可能にするには**“変化”**が必要



地域内を元気にし、強くする

- ・人口の維持・回復
- ・産業の充実・地域経済循環

■地域外の目

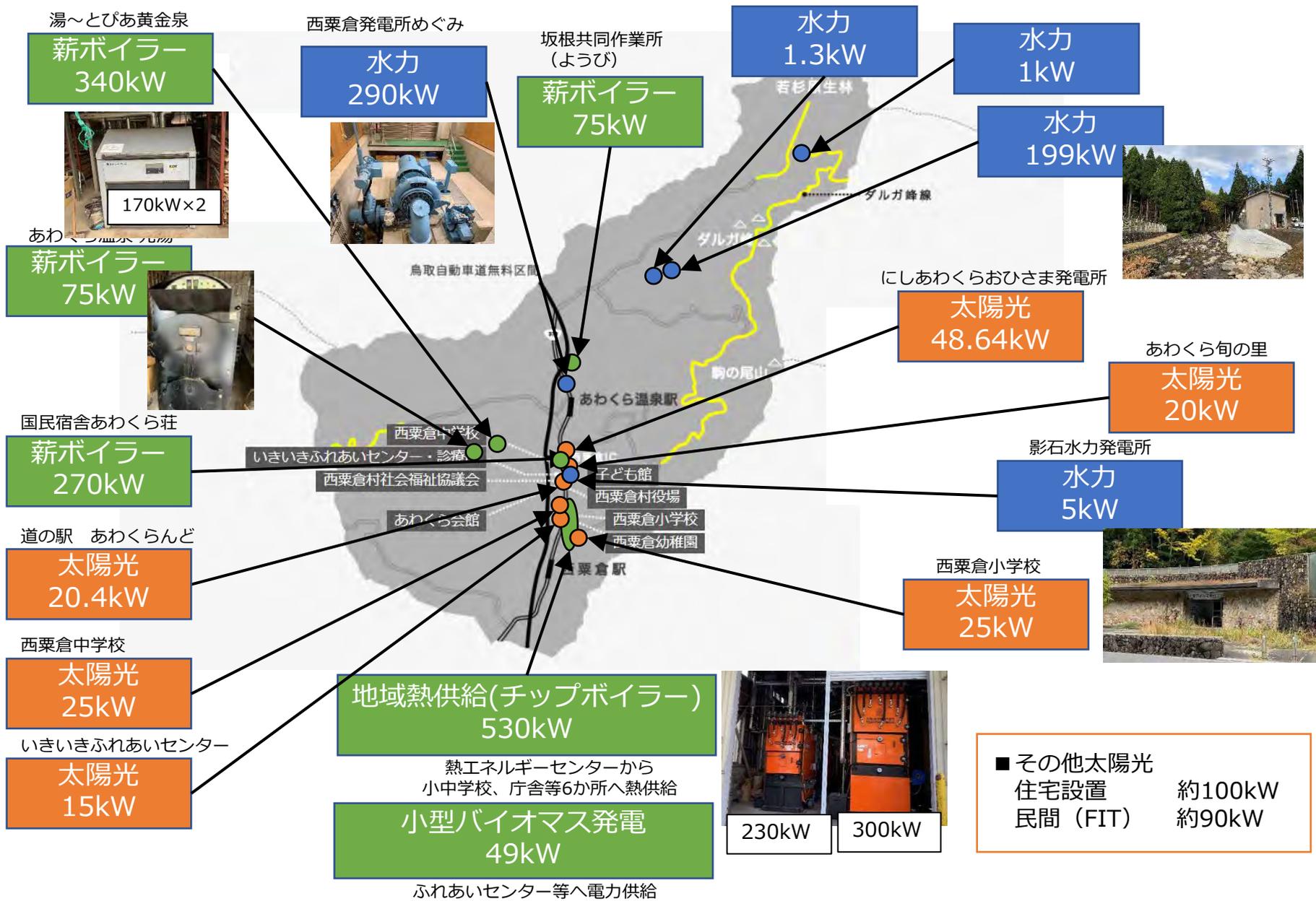
- 地元の気づかない価値
- 客観的視点（思い込みの排除）

■地域外のリソース

- 人材・企業連携・関係人口（ヒト）
- 新機軸事業・プロジェクト（コト）
- ファイナンス・投資（カネ）

（地域外の人）が 共感できるビジョンと事業・プロジェクトの地域実装

環境モデル都市・バイオマス産業都市の取組



■脱炭素に向けたツール(計画策定)の流れ

2013年 環境モデル都市

- ・H22～H25
小水力発電所290KW大規模リプレイス(FIT)
- ・H26～H28
グリーンプランパートナーシップ事業(GPP)
温泉施設3ヶ所に薪ボイラー整備
- ・H30～R2
自立分散型エネルギー設備導入事業
太陽光発電+蓄電池整備 5カ所

2014年 バイオマス産業都市

- ・H29～H31
再生可能エネルギー電気・熱自立普及促進事業
地域熱供給システム整備
産業施設1か所に薪ボイラー整備
- ・H31～R2 カーボンマネジメント強化事業
地域熱供給システム2次側整備
- ・R2
自立分散型エネルギー設備導入事業
小型バイオマス発電(自立発電)49kw整備
木質バイオマス利用促進施設整備
地域熱供給2次側整備

2019年 SDGs未来都市

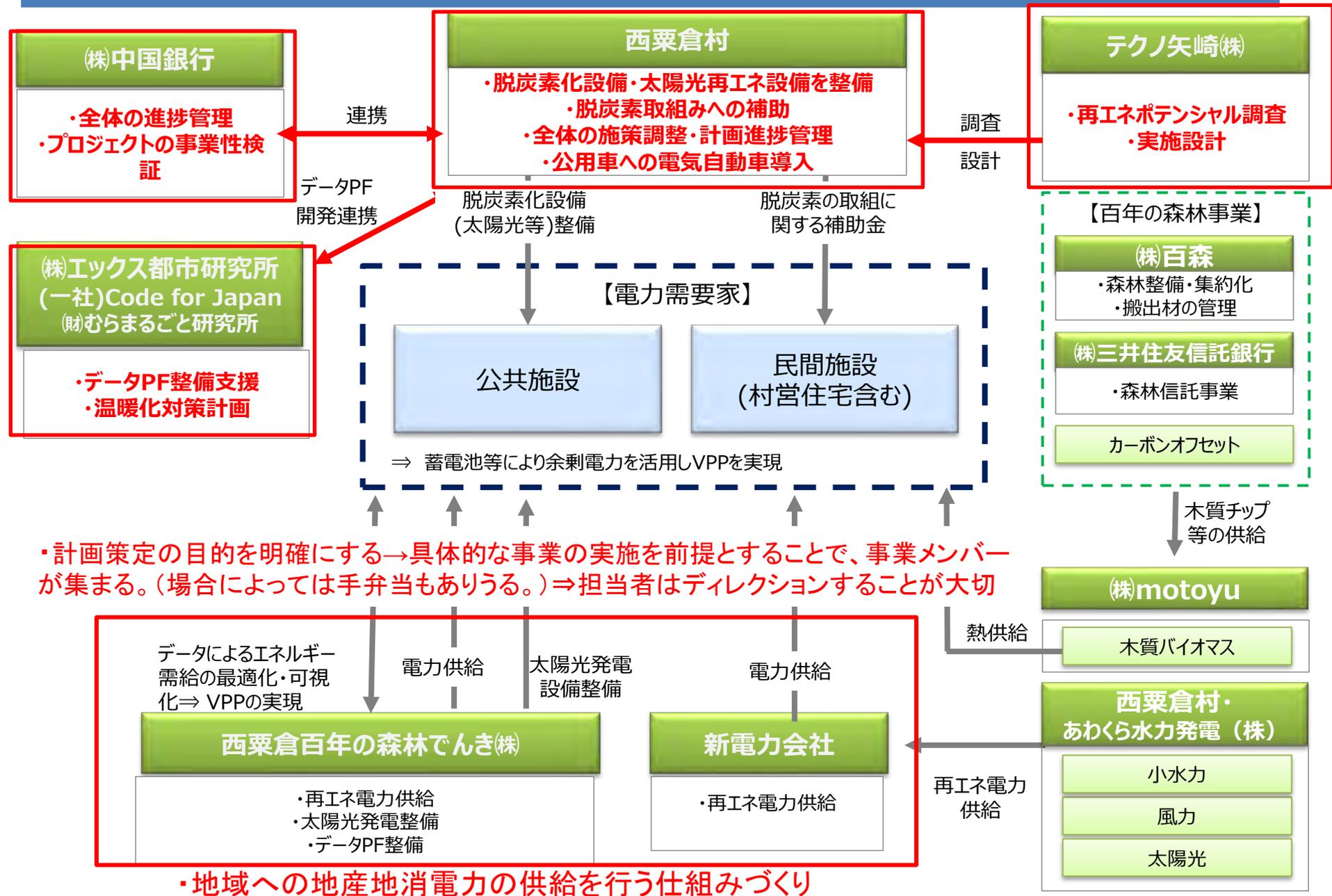
- ・R4～R5
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

2022年 脱炭素先行地域

脱炭素目標
2050年、二酸化炭素排出量を50%削減する

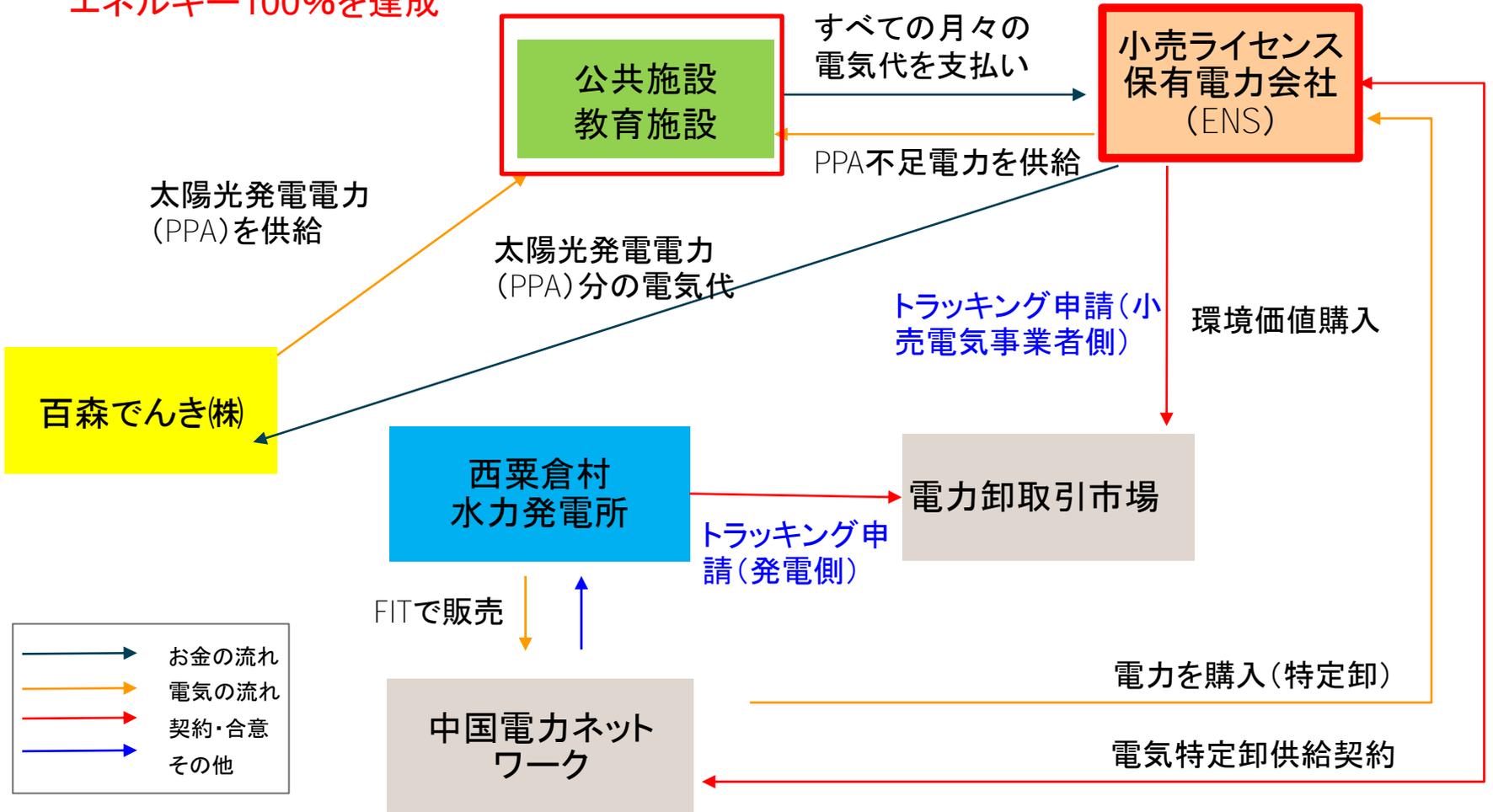
施設種別	施設数	導入設備
庁舎・文化施設	1	太陽光発電・蓄電池
教育施設	2	太陽光発電・蓄電池、井水冷房、LED照明、全熱交換機、真空遮熱ガラス
福祉施設	4	太陽光発電、井水冷房、LED照明、真空遮熱ガラス
宿泊施設	1	太陽光発電・蓄電池
商業施設	2	太陽光発電・蓄電池、陸上風力発電
その他産業施設	4	太陽光発電・蓄電池、真空遮熱ガラス
戸建住宅	54	太陽光発電・蓄電池、真空遮熱ガラス
集合住宅	1	太陽光発電・蓄電池、真空遮熱ガラス

■スピード感が出せる関係者との連携体制



■脱炭素先行地域の目標達成を行う仕組み

電力の地産地消・再生可能
エネルギー100%を達成



■例：脱炭素先行地域計画策定後の反省点と庁内での説得ポイント

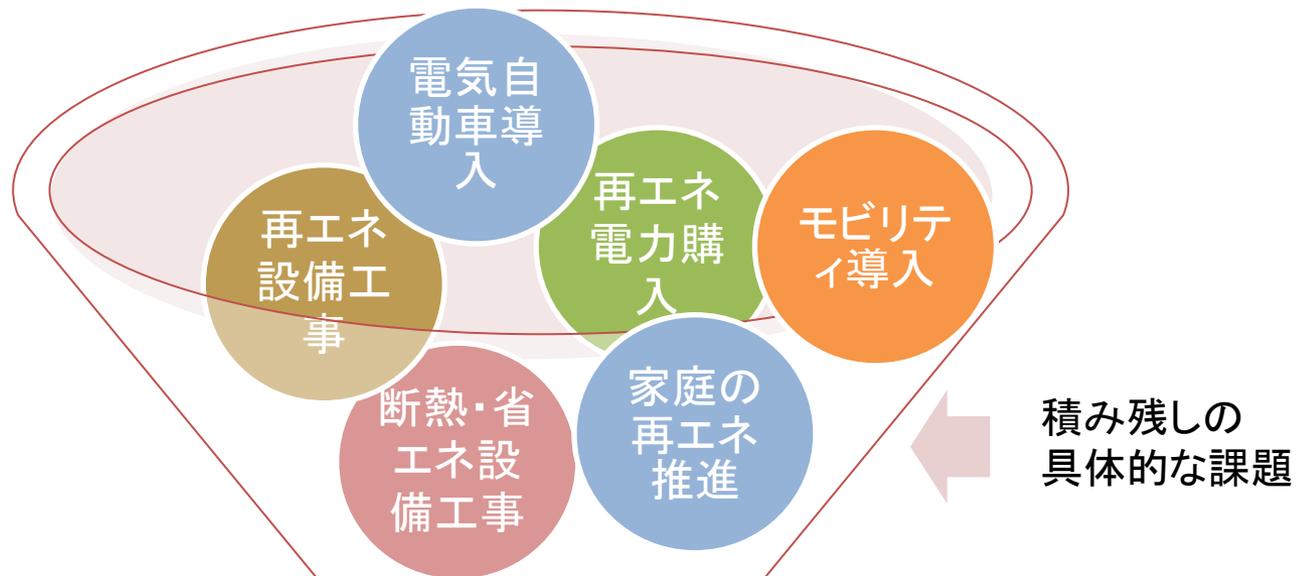
①実施計画まで含めて関係者と協議

電力購入契約の見直し、太陽光発電や蓄電池整備の方法、断熱・省エネの該当施設と事業年度、電気自動車・小型モビリティの導入目標など

②住民との再エネ推進のための施策の方向性の協議

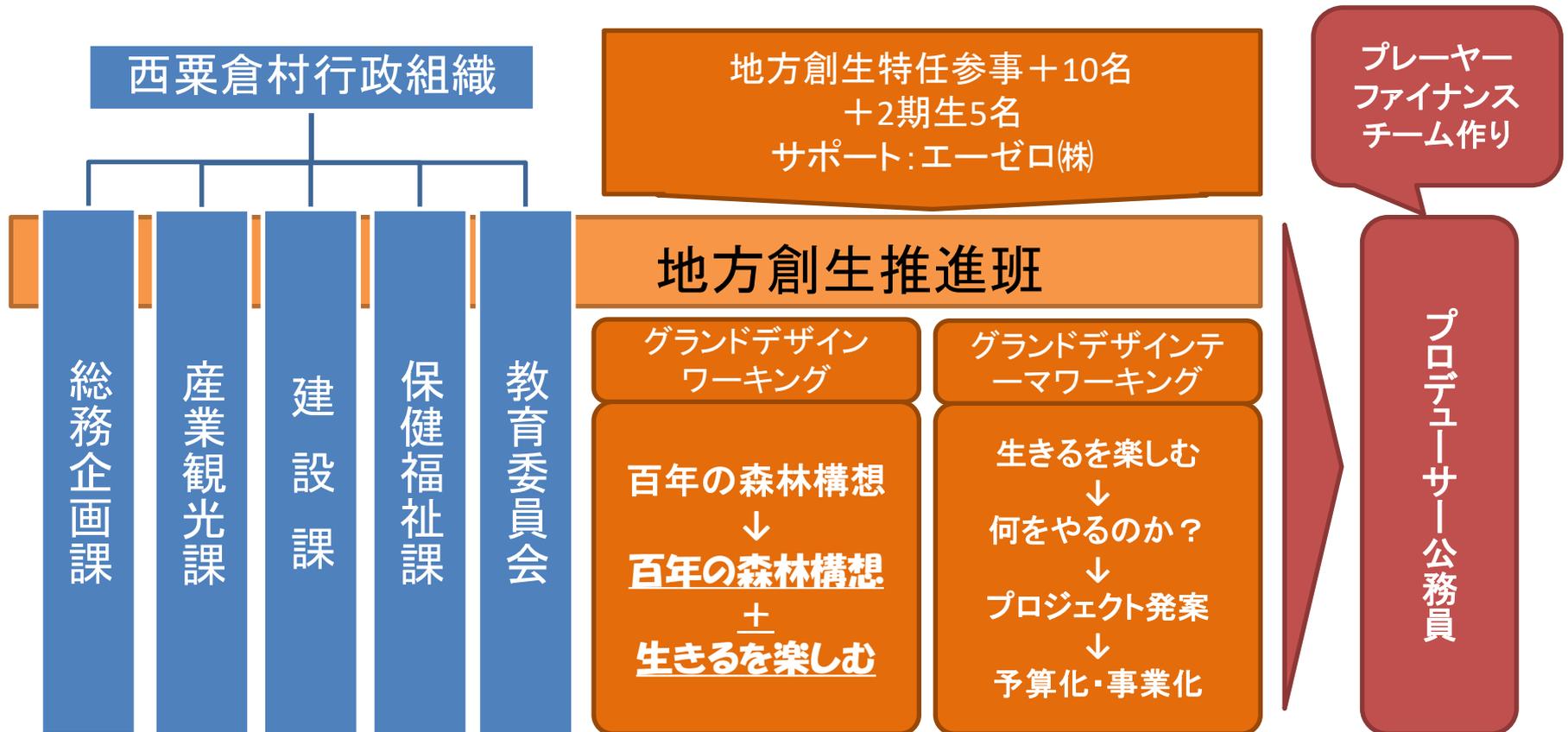
①交付金や補助金を活用して自前のエネルギーを整備することで経費削減・ウェルビーイング指標の向上ができる(庁内・議会・住民)

太陽光発電や蓄電池整備、断熱・省エネで光熱水費の削減ができる。公用車購入の節減ができる。学校の環境改善や福祉施設の環境改善ができるので住民の直接的な福祉向上になる。災害時に電力などエネルギー供給ができるし、家庭に整備すれば早く避難所から自宅に戻れるので行政コストが減る。



■プロデューサー公務員の育成

- ◆「百年の森林構想」の着想から10年、次の西栗倉の目指す姿を提案
産業傾注 → 暮らし全般、地域の充実に拡大



Brighten our Forests,
Brighten our Life,
Brighten our Future!!



生きるを 木 しむ

西栗倉村

